

令和4年度 一般会計 特別会計 予算の概要

令和4年3月

河合町

# 令和4年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算総額	令和3年度 予算総額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一般会計	6,700,000	6,482,000	218,000	3.4
特別会計	5,091,100	5,117,100	△26,000	△0.5
国民健康保険特別会計	2,014,000	2,199,000	△185,000	△8.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,500	2,500	△1,000	△40.0
下水道事業特別会計	625,000	615,000	10,000	1.6
水洗便所改造資金貸付事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,976,000	1,896,000	80,000	4.2
後期高齢者医療制度特別会計	471,000	401,000	70,000	17.5
合 計	11,791,100	11,599,100	192,000	1.7
(参考) 普通会計	6,705,100	6,488,100	217,000	3.3
企業会計	1,571,714	1,195,908	375,806	31.4
水道事業会計	1,571,714	1,195,908	375,806	31.4
総合計	13,362,814	12,795,008	567,806	4.4

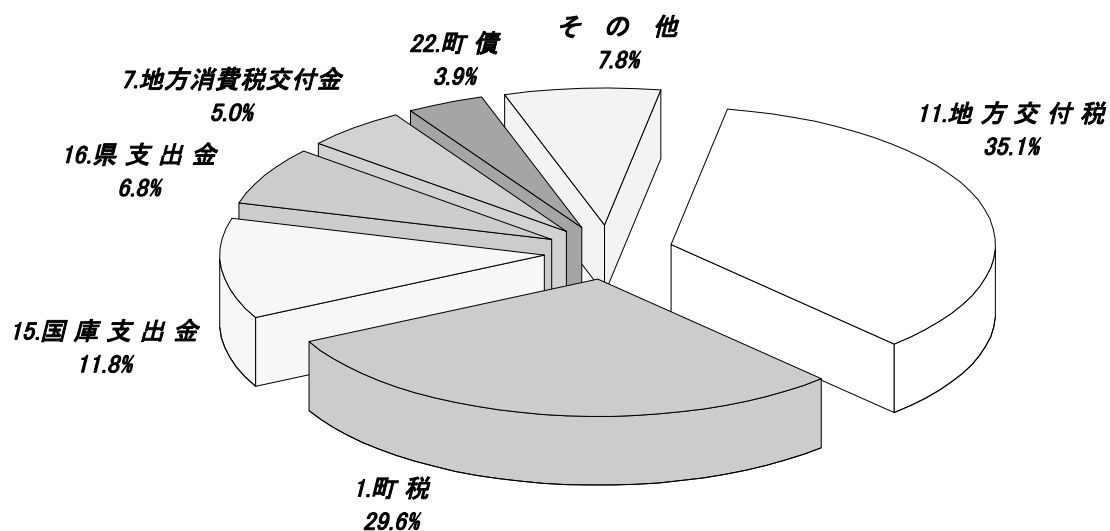
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

## 歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	1,981,626	29.6	1,993,798	30.8	△12,172	△0.6
1. 町民税	1,063,797	15.9	1,052,632	16.2	11,165	1.1
個人町民税	974,742	14.5	977,602	15.1	△2,860	△0.3
法人町民税	89,055	1.3	75,030	1.2	14,025	18.7
2. 固定資産税	789,878	11.8	818,452	12.6	△28,574	△3.5
3. 軽自動車税	40,840	0.6	39,236	0.6	1,604	4.1
4. 町たばこ税	87,111	1.3	83,478	1.3	3,633	4.4
2. 地方譲与税	49,238	0.7	43,670	0.7	5,568	12.8
3. 利子割交付金	2,700	0.0	4,000	0.1	△1,300	△32.5
4. 配当割交付金	30,800	0.5	21,400	0.3	9,400	43.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,900	0.5	24,100	0.4	10,800	44.8
6. 法人事業税交付金	24,600	0.4	19,200	0.3	5,400	28.1
7. 地方消費税交付金	336,413	5.0	334,100	5.2	2,313	0.7
8. 自動車取得税交付金						
9. 環境性能割交付金	7,000	0.1	5,900	0.1	1,100	18.6
10. 地方特例交付金	10,940	0.2	13,700	0.2	△2,760	△20.1
11. 地方交付税	2,354,000	35.1	2,086,000	32.2	268,000	12.8
12. 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0		
13. 分担金及び負担金	40,034	0.6	36,472	0.6	3,562	9.8
14. 使用料及び手数料	125,061	1.9	126,820	2.0	△1,759	△1.4
15. 国庫支出金	792,648	11.8	613,208	9.5	179,440	29.3
16. 県支出金	457,504	6.8	436,884	6.7	20,620	4.7
17. 財産収入	5,863	0.1	6,220	0.1	△357	△5.7
18. 寄付金	20,000	0.3	40,000	0.6	△20,000	△50.0
19. 繰入金			5,000	0.1	△5,000	皆減
20. 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.2		
21. 諸収入	156,173	2.3	78,928	1.2	77,245	97.9
22. 町債	258,000	3.9	580,100	8.9	△322,100	△55.5
歳入合計	6,700,000	100	6,482,000	100	218,000	3.4

### 歳入予算款別比較

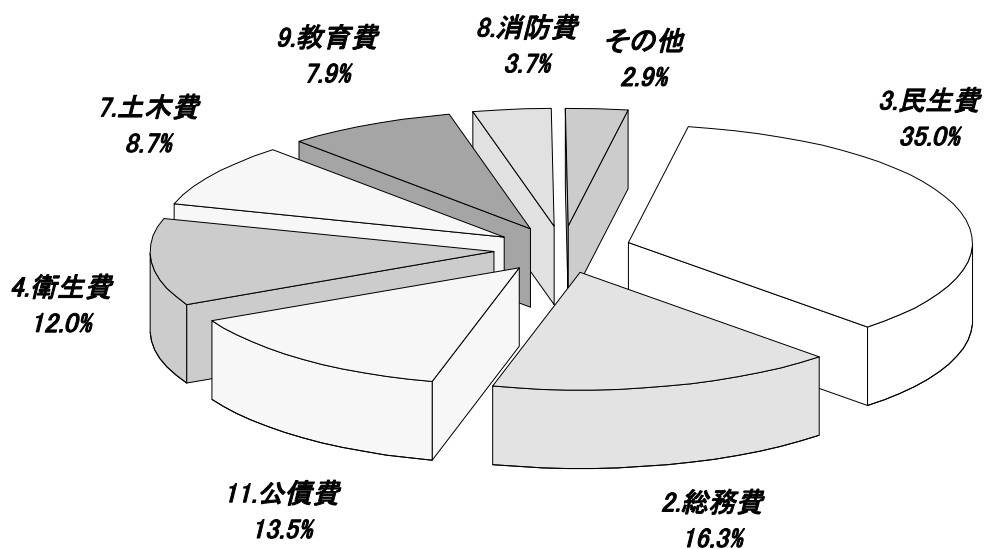


## 歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	98,606	1.5	102,723	1.6	△4,117	△4.0
2. 総務費	1,092,877	16.3	947,309	14.6	145,568	15.4
3. 民生費	2,344,076	35.0	2,317,107	35.7	26,969	1.2
4. 衛生費	802,518	12.0	706,217	10.9	96,301	13.6
6. 農林商工費	71,334	1.1	44,584	0.7	26,750	60.0
7. 土木費	583,986	8.7	669,359	10.3	△85,373	△12.8
8. 消防費	244,769	3.7	250,771	3.9	△6,002	△2.4
9. 教育費	532,378	7.9	487,238	7.5	45,140	9.3
1 教育総務費	122,664	1.8	107,255	1.7	15,409	14.4
2 小学校費	118,292	1.8	128,987	2.0	△10,695	△8.3
3 中学校費	66,635	1.0	62,732	1.0	3,903	6.2
4 幼稚園費						
5 社会教育費	180,903	2.7	154,842	2.4	26,061	16.8
6 保健体育費	43,884	0.7	33,422	0.5	10,462	31.3
11. 公債費	904,456	13.5	931,692	14.4	△27,236	△2.9
12. 諸支出金						
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,700,000	100	6,482,000	100	218,000	3.4

**歳出予算款別比較表**

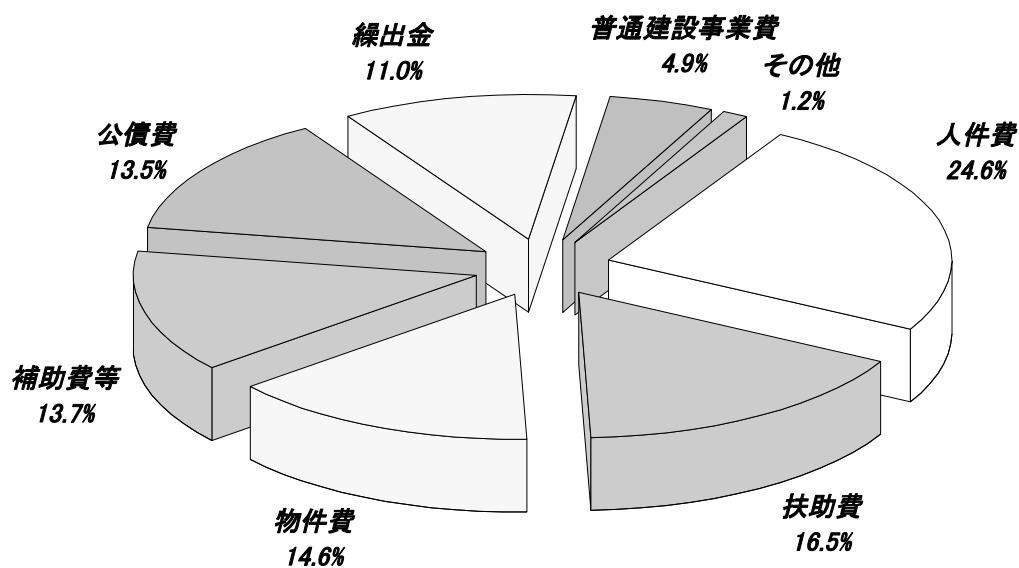


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円, %)

性質	令和4年度		令和3年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,646,435	24.6	1,618,435	25.0	28,000	1.7
物件費	975,467	14.6	854,980	13.2	120,487	14.1
維持補修費	52,616	0.8	43,582	0.7	9,034	20.7
扶助費	1,107,813	16.5	1,085,988	16.8	21,825	2.0
補助費等	916,353	13.7	861,681	13.3	54,672	6.3
普通建設事業費	330,051	4.9	337,747	5.2	△7,696	△2.3
うち事業費支弁人件費						
公債費	904,456	13.5	931,692	14.4	△27,236	△2.9
積立金	1,869	0.0	134	0.0	1,735	1,294.8
繰出金	739,640	11.0	722,461	11.1	17,179	2.4
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,700,000	100	6,482,000	100	218,000	3.4
*人件費再計算	1,646,435	24.6	1,618,435	25.0	28,000	1.7

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	令和4年度		令和3年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	263,908	3.9	226,947	3.5	36,961	16.3
2. 給料	608,118	9.1	588,884	9.1	19,234	3.3
3. 職員手当	406,473	6.1	409,220	6.3	△2,747	△0.7
4. 共済費	246,644	3.7	249,953	3.9	△3,309	△1.3
5. 災害補償費						
7. 報償費	36,320	0.5	38,309	0.6	△1,989	△5.2
8. 旅費	3,597	0.1	5,261	0.1	△1,664	△31.6
9. 交際費	1,700	0.0	1,700	0.0		
10. 需用費	206,863	3.1	213,015	3.3	△6,152	△2.9
11. 役務費	65,940	1.0	57,042	0.9	8,898	15.6
12. 委託料	844,386	12.6	799,010	12.3	45,376	5.7
13. 使用料及び賃借料	128,052	1.9	119,962	1.9	8,090	6.7
14. 工事請負費	238,858	3.6	222,934	3.4	15,924	7.1
15. 原材料費	2,144	0.0	1,424	0.0	720	50.6
16. 公有財産購入費	42,535	0.6	14,749	0.2	27,786	188.4
17. 備品購入費	21,897	0.3	19,788	0.3	2,109	10.7
18. 負担金、補助及び交付金	934,770	14.0	898,719	13.9	36,051	4.0
19. 扶助費	908,028	13.6	872,428	13.5	35,600	4.1
20. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
21. 補償、補填及び賠償金	5,772	0.1			5,772	皆増
22. 償還金、利子及び割引料	966,484	14.4	994,322	15.3	△27,838	△2.8
23. 投資及び出資金						
24. 積立金	1,869	0.0	134	0.0	1,735	1,294.8
25. 寄附金						
26. 公課費	702	0.0	438	0.0	264	60.3
27. 繰出金	739,640	11.0	722,461	11.1	17,179	2.4
28. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
賃金						
歳出合計	6,700,000	100	6,482,000	100	218,000	3.4

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和4年1月末人口 17,259人で算出

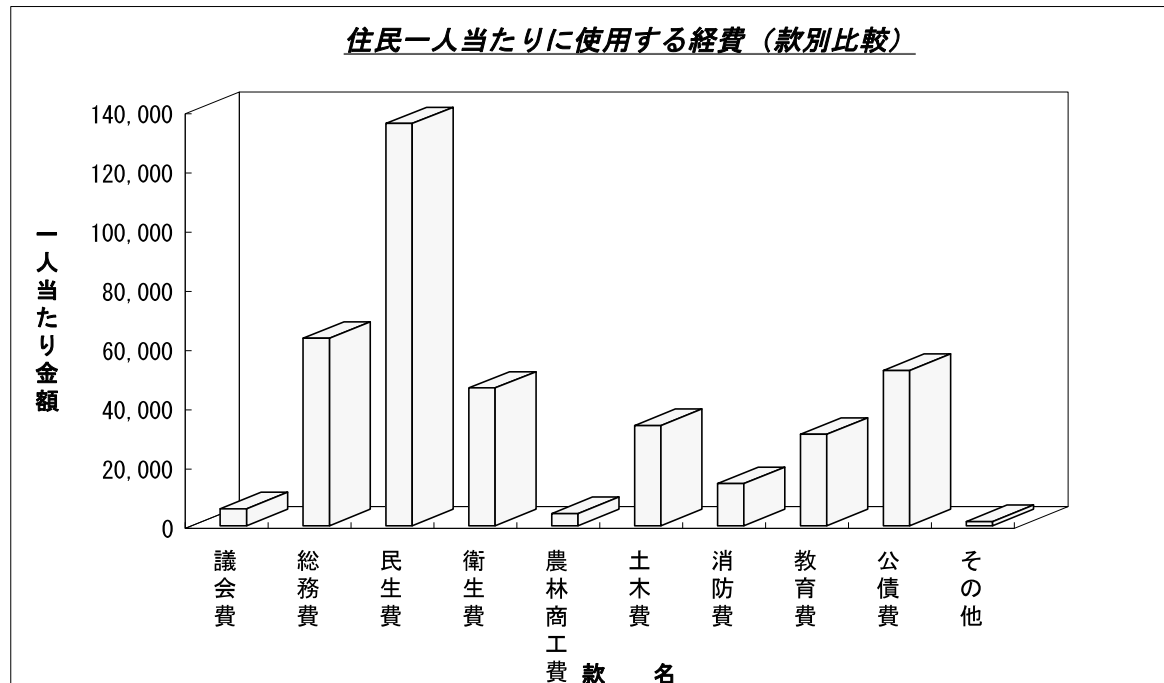
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	114,817 円	
町	民	税		61,637 円	
固	定	資	産	税	45,766 円
軽	自	動	車	税	2,366 円
町	た	ば	こ	税	5,047 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

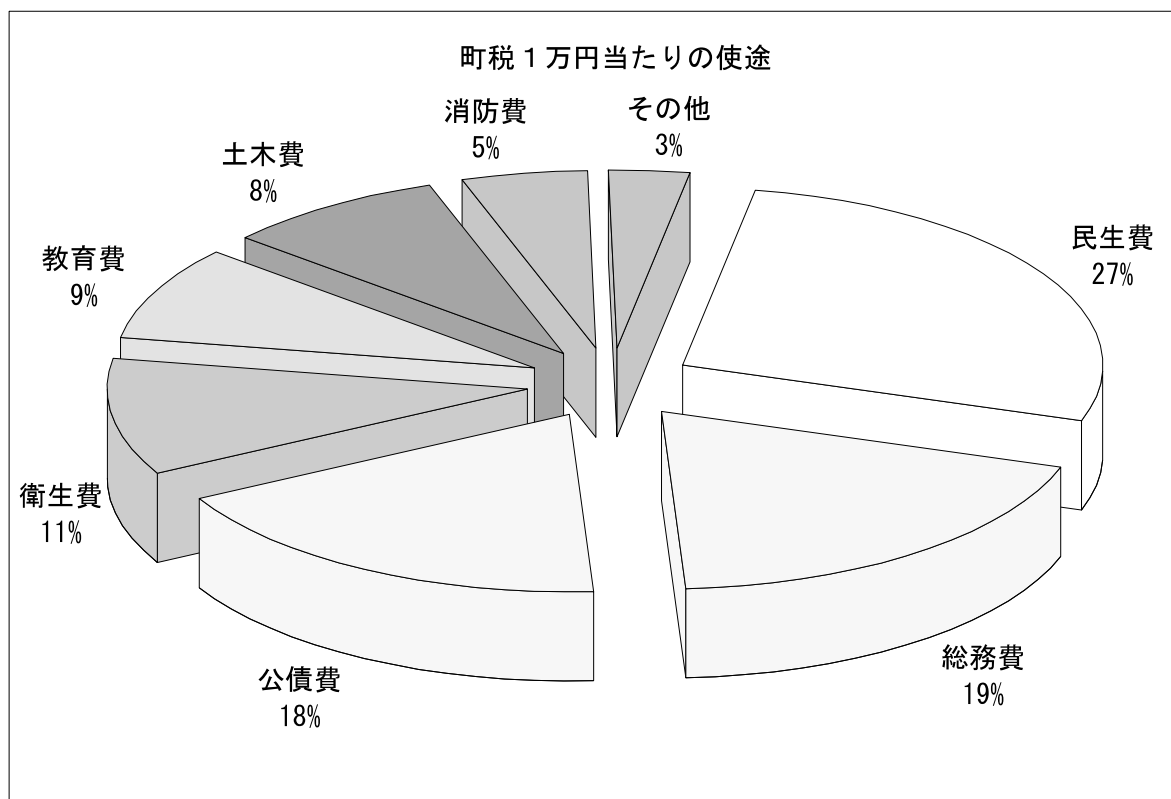
◎ 総	額	388,203 円			
議	会	費	5,713 円		
総	務	費	63,322 円		
民	生	費	135,818 円		
衛	生	費	46,499 円		
農	林	商	工	費	4,133 円
土	木	費	33,837 円		
消	防	費	14,182 円		
教	育	費	30,846 円		
公	債	費	52,405 円		
そ	の	他	1,448 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税1万円当たりの使途

款名	金額	構成比
◎ 総額	10,000 円	100.0%
議会費	197 円	2.0%
総務費	1,898 円	19.0%
民生費	2,731 円	27.3%
衛生費	1,063 円	10.6%
農林商工費	63 円	0.6%
土木費	851 円	8.5%
消防費	484 円	4.8%
教育費	858 円	8.6%
公債費	1,805 円	18.1%
その他	50 円	0.5%





(4) 令和4年度一般会計予算において地方消費税交付金  
(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計予算における充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 191,332 千円  
(歳出) 社会保障施策に要する経費 2,348,380 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	62,441	5,968	5,122	51,351	7,126
	障害者福祉事業	631,692	455,409		176,283	24,461
	児童福祉事業	460,548	184,177	12,750	263,621	36,581
	こども園等運営事業	278,015	107,251	38,080	132,684	18,412
	小計	1,432,696	752,805	55,952	623,939	86,580
社会保険	国民健康保険事業	115,145	79,805		35,340	4,904
	介護保険事業	284,504	15,238		269,266	37,364
	後期高齢者医療事業	332,103	46,781	2,002	283,320	39,314
	小計	731,752	141,824	2,002	587,926	81,582
保健衛生	保健事業	47,063	140		46,923	6,511
	予防対策事業	127,226	1,120	14,989	111,117	15,419
	母子保健事業	9,643	703		8,940	1,240
	小計	183,932	1,963	14,989	166,980	23,170
合計		2,348,380	896,592	72,943	1,378,845	191,332

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

## 会計別予算概要

### (1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和4年度当初予算案	令和3年度当初予算	増減額	増減率
6,700,000	6,482,000	218,000	3.4

本町の財政状況は、住民の高齢化や人口減少の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の減退により、町税の増収が見込めない状況にあり、歳出では社会保障関係経費や公共施設・社会インフラの老朽化対策などの増加が見込まれるなど依然厳しい状況にあります。

令和4年度予算については、財政の健全化を進めるとともに福祉や教育など一定の行政サービス水準を維持しながら、地域住民の安心安全を守る対策や、持続可能なまちづくりを構築するための「河合愛AI構想」による町の将来につながる施策を着実に進めるため、限られた財源の中でも「やれることからやっていく」の観点を基本として予算編成を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、国の臨時交付金を活用した各種施策を予算計上しました。

その結果、一般会計当初予算の総額は、67億円で、前年度に比べて2億1千8百万円、3.4%の増額となっています。

予算総額が、前年度より増額となる主な理由は、歳出面では新型コロナウイルスワクチン接種事業及び感染症対策事業のほか、可燃ごみ処理の広域化に係る一部事務組合負担金及び自治体DX推進に係る経費などが増加することによるものです。

歳入面では、町税はコロナ禍の影響が緩和されつつあるものの約△1千2百万円、△0.6%の減収となっています。

また、地方財政対策により地方交付税は2億6千8百万円、12.8%の増額となった一方で、臨時財政対策債は約△2億3千1百万円、△68.7%の減額となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質の地方交付税総額は3千7百万円、1.5%の増額となっています。

町債は、臨時財政対策債を除いた各種建設関係に係る町債で、約△9千1百万円、△37.3%の減額、臨時財政対策債を含めた町債総額は、約△3億2千2百万円、△55.5%の減額となっています。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主要一般財源総額は約49億4千万円で、前年度に比べて約5千5百万円、1.1%の増額と見込んでいます。

また、これらの一般財源収入以外にも財源確保のために、歳入全般にわたり可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めています。

## (2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
2,014,000	2,199,000	△185,000	△8.4

令和4年度予算案は、2,014,000千円で令和3年度に比べ185,000千円8.4%の減少となっている。

これは、団塊世代が75歳に到達することによる被保険者数の減少の影響に伴うものである。

保険税率の改定により、保険税の増加が見込まれるが、これについても、被保険者数の減少により、366,671千円となり、令和3年度に比べ、4,515千円の減少となっている。

また、令和5年度の特健診受診率目標の60%を達成するために、令和4年度において、インセンティブ事業を特定健診等受診率向上事業として町独自で新規に実施する。

予算規模は2,381千円で、保険者努力支援制度交付金及び国特別調整交付金を財源に実施する。

### (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1,500	2,500	△1,000	△40.0

令和4年度予算案は1,500千円で、地方債の元利償還金の完済により、令和3年度に比べ1,000千円40%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

#### (4) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
625,000	615,000	10,000	1.6

令和4年度予算案は、625,000千円で令和3年度に比べ10,000千円1.6%の増となっている。

これは増加内容として、公共下水道建設費が13,348千円217.7%増、特定環境保全公共下水道建設費が7,139千円97.8%増、流域下水道事業費が649千円8.0%増、公債費元金が1,865千円0.5%増等となっているためである。

歳入については、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

## (5) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

令和4年度予算案は、3,600千円で令和3年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備がほぼ完了となり、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

## (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1,976,000	1,896,000	80,000	4.2

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 15,327千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,846,315千円
- ・地域支援事業（総合事業、包括的支援・任意事業）経費 112,176千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 2,182千円

## (7) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
471,000	401,000	70,000	17.5

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和4年度予算案は、471,000千円で令和3年度に比べ70,000千円17.5%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加及び令和4年度は窓口負担割合の見直しによるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。